

令和 7 事業年度

決 算 報 告 書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人宮崎大学

(様式 2 - 1)

令和 7 年度 決算報告書

国立大学法人宮崎大学

(単位 : 百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)	備考
収入				
運営費交付金	8,914	9,597	683	(注 1)
うち補正予算による追加	-	379	379	
施設整備費補助金	1,320	1,311	△ 9	(注 2)
補助金等収入	1,763	3,864	2,101	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	14	14	-	
自己収入				
授業料、入学料及び検定料収入	3,005	2,502	△ 503	
附属病院収入	23,730	24,859	1,129	(注 4)
指定管理料収入	269	292	23	
雑収入	564	779	215	(注 5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,322	2,554	232	
引当金取崩	-	65	65	
長期借入金収入	721	717	△ 4	
前中期目標期間繰越積立金取崩	182	93	△ 89	(注 6)
目的積立金取崩	530	613	83	(注 7)
引当特定資産取崩	-	7	7	
計	43,339	47,272	3,933	
支出				
業務費				(注 8)
教育研究経費	10,974	10,902	△ 72	
うち補正予算に係る事業	-	374	374	
診療経費	25,284	26,554	1,270	
うち補正予算に係る事業	-	4	4	
施設整備費	2,056	2,042	△ 14	(注 9)
補助金等	1,530	2,518	988	(注 10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,322	2,474	152	
長期借入金償還金	1,172	1,168	△ 4	
計	43,339	45,661	2,322	
収入 - 支出	-	1,611	1,611	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった令和7年度当初予算追加交付（教育・研究基盤維持経費）特殊要因運営費交付金（退職手当・年俸制導入促進費）の追加交付による増加等により、予算額に比して決算額が683百万円増額となっている。
- (注2) 施設整備費補助金については、地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業の交付決定等の影響で、予算額に比して決算額が9百万円減額となっている。
- (注3) 補助金等収入については、計画段階では予定していなかった補助金等の獲得により、予算額に比して決算額が2,101百万円増額となっている。
補助金等収入には、授業料等減免費交付金が703百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用している。
- (注4) 附属病院収入については、手術件数の増加や高額医薬品の使用増加に加え、入院期間の短縮及び新入院患者数の増加に伴う診療単価の上昇により、予算額に比して決算金額が1,129百万円増額となっている。
- (注5) 雑収入については、自己収入の獲得に努め、動物治療収入や農場及び演習林収入、利金収入が増収したことにより、予算額に比して決算額が215百万円増額となっている。
- (注6) 前中期目標期間繰越積立金取崩については、年度途中での取崩計画の変更により、予算額に比して決算額が89百万円減額となっている。
- (注7) 目的積立金取崩については、年度途中に目的積立金として承認を受けたため、予算額に比して決算額が83百万円増額となっている。
- (注8) 業務費のうち、教育研究経費については、(注6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が72百万円減額となっている。
診療経費については、手術件数の増加に伴う診療材料の消費増や、高額医薬品の使用実績が増加したことにより、予算額に対して決算額が1,270百万円の増額となっている。
- (注9) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が14百万円減額となっている。
- (注10) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が988百万円増額となっている。